様式５

**埼玉県外国人材受入推進ポータルサイト（仮称）制作及び運用保守業務委託に係る企画提案競技**

**実施要項「４　参加資格」の（１）から（６）までの全てに該当する旨の誓約書**

令和６年　　月　　日

（あて先）

　埼玉県知事　大野　元裕

　　　　　　　　　　　　　　　　　参加申込者

　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　埼玉県外国人材受入推進ポータルサイト（仮称）制作及び運用保守業務委託に係る企画提案競技に当たり、実施要項の「４ 参加資格」の（１）から（６）までの全てに該当することを誓約します。

|  |
| --- |
| （参考）  ４　参加資格  （１）物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示(令和４年埼玉県告示第７４７号)に基づく令和５・６年度の物品等競争入札参加資格者名簿に、登録業種区分が「電子計算に関する業務」のＡ又はＢ等級として格付けされた者のうち、営業品目(小分類)が「インターネットシステム関連業務」若しくは「ホームページ関連業務」に登録された者又は令和３年度から令和５年度までに、国、地方公共団体、国・地方公共団体の外郭団体を発注者とするウェブサイトを制作した実績を有する者。  （２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。  （３）埼玉県財務規則（昭和３９年埼玉県規則第１８号）第９１条の規定により埼玉県の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。  （４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後に埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けている者はこの限りではない。  （５）本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。  （６）本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。  （７）法人税、法人県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等の納付すべき税金を滞納している者でないこと。 |